

〔再評価〕 平成29年度新規事業（5年経過）

# 農業競争力強化基盤整備事業 （県営ほ場整備事業）

きたむら  
北村地区

農村振興課

# 目次

1. 第1回委員会の意見
2. 事業の効率性に関する視点
3. 営農体制について
4. 対応方針（案）再掲

# 1. 第1回委員会の意見

効果の内容を説明すること。

営農体制について説明すること。

## 2. 事業の効率性に関する視点

### 事業の経済効果

#### ■算出条件等

基準年	: 令和4年度
検討期間	: 40年
現在価値算出のための社会的割引率	: 4%
適用した費用便益分析	: 土地改良事業の費用対効果分析マニュアル（平成19年3月 農林水産省）

■総費用 8.7億円

■総便益 10.7億円

作物生産効果	1.1億円
営農経費節減効果	8.7億円
維持管理費節減効果	0.1億円
その他効果	0.8億円

#### ■投資効率

$$\text{総便益} \div \text{総費用} = 1.23$$

(注) 総費用、総便益については、現在価値化した値である

## 2. 事業の効率性に関する視点

効果算定は、土地改良事業の費用対効果分析マニュアルにより算出している。  
 土地改良事業の費用対効果は、「農業生産や営農がどのように変化するか」、「維持管理費がどうなるか」等について、事業を実施した場合と事業を実施しなかった場合との比較により年効果額を算定している。  
 評価期間は、事業完了後40年とし、年効果額を現在価値化したものの総和から総便益を算出している。

$$\text{総便益} = \sum \frac{\text{年効果額}}{(1+i)^t}$$

i: 基準年度を0とした経過年数  
t: 社会的割引率 (0.04)

北村地区 効果算定項目

効果項目	効果の考え方	年効果(便益)額 (千円)	総便益額 (千円)
作物生産効果	乾田化効果 : 湿田が乾田化することで、単収が増加する効果 水管理効果 : 用排水の改良により計画的な水管理が行われることによって単収が増加する効果 作付増減効果 : 本事業の実施に伴い、作物の作付面積の増減によって生産量が増減する効果 (高収益作物への転換)	5,590	110,639
営農経費節減効果	土地改良事業の実施により営農経費(労働費、機械経費)が軽減される効果 ・ほ場整備を実施することにより、区画の形状及び面積拡大 ・農道の整備により各ほ場へ直接進入することが可能 ・営農組織を設立することにより機械の共同利用が可能	44,254	875,905
維持管理費節減効果	道路や水路等の維持管理にかかる労力の軽減による効果	417	8,257
地籍確定効果	区画整理等の実施により、農地の面積や区画形状、権利関係等の地籍が明確になる効果	340	6,731
非農用地等創設効果	道路拡幅等の用地を共同減歩により合理的・経済的に取得できる効果	125	2,474
国産農産物安定供給効果	土地改良事業の実施により、優良農地を維持することにより、国産農産物の安定供給に寄与する効果	3,671	72,657
合計			1,076,663

### 3. 営農の体制について

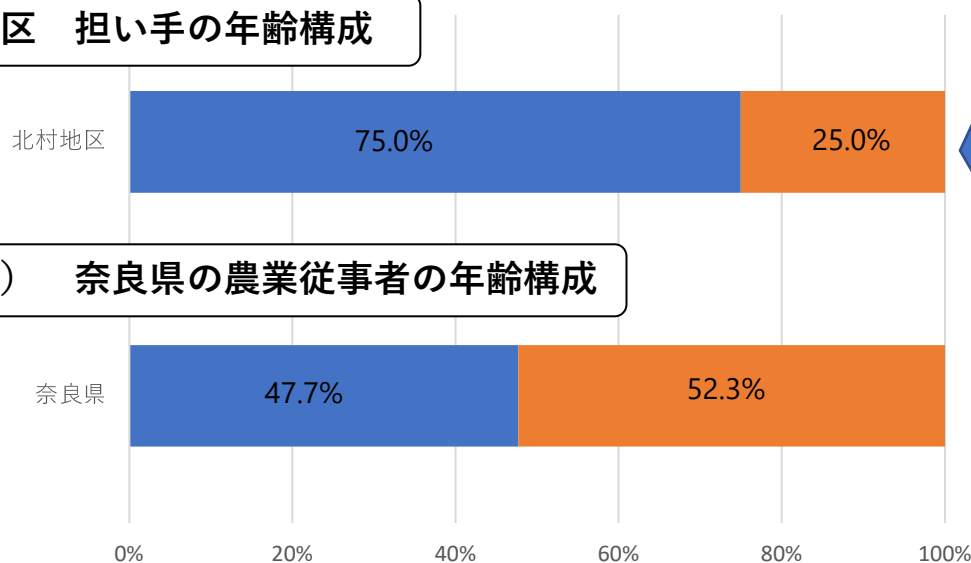
営農の組織化（法人化）を行い、担い手(集落営農法人)が中心となって営農を実施

R2年度に営農組合を設立（組合員数は、現在20名）

組合員のうち中心となる担い手の年齢構成は

現在48歳、58歳、58歳、61歳、62歳、62歳、66歳、67歳の8名

北村地区 担い手の年齢構成



継続的な発展のために営農組織への支援  
高収益作物栽培の技術指導  
販路開拓への支援  
加工品の試作への支援  
地域の新規就農へのサポート支援等

(参考) 奈良県の農業従事者の年齢構成

(2020農林業センサス)

■ 64歳以下 ■ 65歳以上

## 4. 対応方針(案)

### 1. 事業の必要性

- 作業効率の向上を図るため、基盤整備による農地の大区画化
- 営農の組織化を図るため、担い手への農地集積・集約化
- 高収益作物を中心とした営農体系への転換を図るため、水田の畑地化
- 農村景観の保全を図るため、耕作放棄地の解消

### 2. 事業の効果

- 総事業総便益費は、1.23 (> 1.00)  
→効果的な事業であると確認。

### 3. 事業の進捗状況

- 区画整理工 A=20haのうち8.2ha完了 7.2haR4年度実施中
- 進捗率 62.5% (R4年度迄・事業費ベース)  
→令和8年度に完了見込み。



事業を推進し、早期の事業完了を目指す。

事業継続